



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月15日

上場会社名 株式会社エムアップ 上場取引所 東
 コード番号 3661 URL http://www.m-up.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美藤 宏一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務経理部長 (氏名) 藤池 季樹 TEL (03)5467-7125
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・アナリスト向け

百万円未満切り捨て

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,278	—	601	—	615	—	374	—
24年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期 383百万円 (—%) 24年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	57.33	51.33	28.3	28.4	14.1
24年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,423	1,494	61.7	222.10
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期 1,493百万円 24年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	317	△711	△47	506
24年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	81	30.0	7.0
25年3月期	—	0.00	—	17.25	17.25	116	31.0	7.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		31.0	

当社は平成24年8月1日付及び平成25年1月1日付で、それぞれ株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,500	5.2	650	8.2	650	5.7	390	4.3	60.00

※当社は、予算編成を通期ベースで行っており、業績の進捗管理およびその評価は通期でのみ実施しているため、第2四半期累計期間における業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社 （社名）株式会社エムアップAE、除外 1社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 平成24年8月1日及び平成25年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	6,724,800株	24年3月期	1,625,800株
② 期末自己株式数	25年3月期	86株	24年3月期	1株
③ 期中平均株式数	25年3月期	6,531,627株	24年3月期	1,410,782株

(注) 平成24年8月1日及び平成25年1月1日付で、それぞれ普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,855	7.0	568	16.6	582	19.3	348	33.4
24年3月期	3,603	31.1	486	32.9	471	28.4	261	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.34	48.74
24年3月期	185.01	160.65

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	2,298	1,468	1,468	1,157	63.9	218.23	218.23	
24年3月期	1,913	1,157	1,157	1,157	60.5	711.75	711.75	

(参考) 自己資本 25年3月期 1,468百万円 24年3月期 1,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報等)	23
(一株あたり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、長期化するデフレの影響や海外経済の下振れ懸念から、先行きは不透明なまま推移いたしました。しかしながら、年度末にかけては、経済・金融政策の効果などを背景に、輸出環境の改善や、個人消費の持ち直しの動きが見られ、次第に景気回復へと向かうことが期待されております。

一方、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、従来からの携帯電話端末やPC端末を通じたインターネット利用に加えて、スマートフォンやタブレット端末の利用が拡大し、また、高速モバイル通信の普及等に伴うインターネットの利用環境の整備が進むなど、今後も安定的な成長が期待されております。

携帯電話契約数は、平成25年3月末現在で1億3,172万台（前年同月比6.1%増）と、人口普及率は100%を超え、市場は成熟期を迎えております（出所：社団法人電気通信事業者協会）。一方で、平成24年度におけるスマートフォンの出荷台数は、携帯電話端末の総出荷台数の71.0%を占める、2,898万台（前年同期比19.9%増）となり、携帯電話契約数の37.2%に達するなど、利用者数を拡大させております（出所：株式会社MM総研）。加えて、次世代の高速通信規格であるLTEに対応する端末の標準化も進んでおり、それらを牽引役とし、モバイル環境でのインターネット市場は転換点を向かえ再活性化しております。

また、音楽ソフトの市場動向といたしましては、平成24年におけるオーディオレコードと音楽ビデオ合計の生産数量が290,663千枚（前年同期比11.9%増）、生産金額では310,828百万円（前年同期比10.4%増）となり、生産金額としては14年ぶりの増加となりました。商品形態別に生産金額の前年比を見ると、CD（シングル及びアルバム合計）が7.7%増、DVDが10.7%増、ブルーレイが99%増といずれも増加しており、特に映像商品の増加幅が大きくなっております。（出所：一般社団法人日本レコード協会）。

このような外部環境の中、当社は、有料会員数の増加とそれによる収益基盤の拡大を図るべく、引き続き新規アーティスト等の獲得と、ファンクラブサイトの開設に注力してまいりました。加えて、国内外のアーティストのファンクラブサイト運営を行う株式会社エムアップAEの連結子会社化によって、運営サイト数を大きく増加させ、当社グループはファンクラブサイト運営の最大手となりました。運営サイトの増加に伴うスケールメリットを生かした事業運営によって、収益の最大化と事業の効率化も推進してまいりました。

普及が進むスマートフォンへ向けた取り組みといたしましては、これまでフィーチャーフォン向けに運営してきた公式サイトのスマートフォン化を進め、主力サイトのスマートフォン対応を完了させることができました。また、スマートフォン向けの新規コンテンツサービスにつきましても、今後の当社の重要な月額会員制サイトと位置づけ、積極的に参入し、コンテンツを投入、有料会員数の増加に努めてまいりました。

携帯及びPCコンテンツ配信事業でファンクラブサイトを展開するアーティストを中心としたCD、DVD及びブルーレイといった音楽映像商品等の直販事業につきましても、新たに大手レコード会社等との提携により、オフィシャルECサイトを開設するなど、取り扱うアーティストや商品の拡大に努めてまいりました。ファンクラブサイトを軸とし、ファンとアーティストをより有機的に繋ぎ合わせることによって、事業間でのシナジーを効果的に発揮させることのできる事業体制を構築し、音楽のオールインワンビジネスを推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,278百万円、営業利益は601百万円、経常利益は615百万円、当期純利益は374百万円となりました。

セグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

※当期中連結のため、前事業年度対比は行っておりません。

①携帯コンテンツ配信事業

携帯コンテンツ配信事業につきましては、顧客基盤の拡大を図るべく、新規アーティスト等の獲得と、そのファンクラブサイトの開設に引き続き注力するとともに、利用者の増加するスマートフォンへの対応を推進してまいりました。

スマートフォンへの取り組みとしては、ファンクラブサイトや会員数の多いサイトから先行的にスマートフォン対応を進め、主力サイトについてはスマートフォンへの対応が完了いたしました。加えて、しゃべってキャラTMを提供する「しゃべってdキャラ取り放題」を開設し、スマートフォン向けのコンテンツサービスにも参入し、コンテンツカテゴリーの利用者数ランキング上位を獲得するなど順調に有料会員を増加させてまいりました。

この他、他社がコンテンツプロバイダーとなるサイトの運営を受託するなど、当社の持つ公式サイト運営の実績やノウハウを生かした、収益の多角化も進めてまいりました。

従来からのフィーチャーフォン向け公式サイトにおいては、スマートフォンの急速な普及に伴い、音楽コンテンツやデコメ等のエンタテインメント系コンテンツ配信サイトを中心に会員数の減少傾向が見られることから、サイト継続利用期間の長期化や退会防止のための施策を講じるとともに、メール素材等の配信コンテンツや

システムの内製化を進め、収益性の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における携帯コンテンツ配信事業の売上高は2,531百万円、セグメント利益は711百万円となりました。

②PCコンテンツ配信事業

PCコンテンツ配信事業につきましては、アーティスト及びタレント等の有料ファンクラブサイトにおいて、パッケージ商品やコンサートチケットの先行販売などを実施し、会員の維持、拡大を推進してまいりました。また、アーティストだけではなくスポーツ選手などのオフィシャルサイトの受託制作など、他の事業セグメントも含め、将来の新たな収益の獲得と拡大に繋がることを見据えた事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるPCコンテンツ配信事業の売上高は216百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

③eコマース事業

eコマース事業につきましては、CD、DVD及びブルーレイの音楽映像商品の直販事業が引き続き堅調に推移いたしました。ファンクラブサイトを通じた音楽映像商品の直販事業の先駆けとして、サイト限定の商品取り扱いや購入特典の付与によって、認知度の向上と利用促進を図ってまいりました。加えて、大手レコード会社等との提携により、音楽映像商品やコンサートチケット、アーティストグッズを販売するオフィシャルECサイトを開設するなど、当社でファンクラブサイトを運営するアーティスト以外の商品販売を行う体制を整備、構築し、取り扱うアーティストや商品数の拡大と、取扱高の増加にも注力してまいりました。

音楽映像商品以外では、アパレルブランドとアーティストとのコラボレーション商品や、アーティストのコンサートグッズ、オフィシャルカレンダーなど、当社の事業特性を生かした商品を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるeコマース事業の売上高は1,530百万円、セグメント利益は183百万円となりました。

(次期の見通し)

今後における我が国の経済は、景気の回復へと向かうことが期待される一方で、依然としてデフレ状況にあり、雇用や所得環境の悪化や海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きはなお不透明な状況にあります。

一方で、当社の属するインターネット関連市場につきましては、スマートフォンが急速に普及し市場は大きな転換点にあり、従来からの携帯電話端末向けコンテンツ配信のスマートフォンへの移行も本格化しており、モバイルを中心としたコンテンツ配信を取り巻く環境は大きく変化することが見込まれております。

こうした事業環境の中、当社は技術及び市場動向の影響を受けにくい、ファンクラブサイトを中心とした公式サイトの開設とそれに伴う新規有料会員の獲得を推進しております。また、当社は、運営するフィーチャーフォン向け公式サイトのスマートフォンへの対応を完了させており、会員の移行を進めております。

しかしながら、利用者のフィーチャーフォンからスマートフォンへの乗り換えは、キャリア等の想定以上に早く、また、フィーチャーフォンと比較し、スマートフォンを通じたコンテンツの利用動向にも変化が見られており、フィーチャーフォン向けに展開してきたコンテンツ配信サイトについては、同業他社においても会員数は減少傾向にあります。そのため、当社の携帯コンテンツ配信事業におきましても、スマートフォンの影響を最大限に加味し、保守的な業績予想としております。

また、ファンクラブサイトにつきましては、その開設時期はアーティストや事務所等の意向も反映され決定されます。そのため、予算策定時点において開設時期が決定していないファンクラブサイトについては業績予想へは織り込まないこととしております。

加えて、eコマース事業につきましても、これまでの業績拡大をけん引したCD/DVD等パッケージ商品の販売に関しまして、下期以降の新譜の発売が未定であるため、発売が未定の商品につきましても、同様に業績予想へは織り込まないこととしております。

新規ファンクラブサイト、及び商品のリリースが決定し次第、業績予想は見直していく方針です。

なお、eコマース事業において取り扱うアーティスト等のグッズにつきましては、これまで当社の買い取りによって販売しており、販売額の全額を売上高へと計上してまいりました。しかしながら、業容が拡大するに伴い、在庫リスクも増加してくることが予想されるため、今期以降につきましては、当社が在庫リスクを負うことのない委託による販売へと転換することにいたしました。これに伴い、当社は手数料部分のみを売上高として計上することになるため、eコマース事業の売上高は減少いたしますが、商品の取扱高や利益は増加することを見込んでおります。

費用面では、販売に比例し増減するロイヤリティ等や、採用の強化に伴う人材関連費用の増加を見込んでおります。

以上により、次期（平成26年3月期）の見通しについては、売上高4,500百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益650百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益650百万円（前年同期比5.7%増）、当期純利益390百万円（前年同期比4.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は2,423百万円となりました。

流動資産は1,766百万円となりました。おもな内訳は現金及び預金506百万円、売掛金698百万円、商品299百万円となっております。

固定資産は656百万円となりました。主な内訳は投資有価証券314百万円を取得したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は912百万円となりました。主な内訳は買掛金612百万円であります。

固定負債は16百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の合計は1,494百万円となりました。主な内訳は資本金186百万円、資本準備金176百万円、利益剰余金1,085百万円であります。

※当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は506百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは317百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益615百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加による226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△711百万円であり、支出の主な内訳は子会社株式の取得155百万円、投資有価証券の取得330百万円、貸付による支出237百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△47百万円であり、収入の内訳は新株予約権の行使に伴う新株発行収入34百万円、配当金の支払額81百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期
自己資本比率	61.7
時価ベースの自己資本比率	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用してお

ります。

※当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。よって連結初年度にあたるため、対前期末増減額については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営上の重要課題としてとらえており、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化や今後の業績等を勘案の上、長期的視点に立ち、配当政策を進めてまいります。

当社は剰余金について、配当性向30%を目安とする、業績に連動した配当の実施を基本方針としており、当事業年度の期末配当につきましては、平成25年5月15日に公表した通り、1株当たり17円25銭の配当を実施させていただく予定です。次期以降につきましても、上記の基本方針に基づき、利益還元をさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、将来における当社の業容拡大を通じた企業価値の向上と、株主の皆様の利益確保に向けて、優秀な人材の採用や将来の新規サービス展開等のための必要運転資金として活用していく方針です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、以下の記載は、当社の株式投資に関する全てのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(a) 事業内容について

① コンテンツサービスの企画開発力等について

当社が事業領域とするコンテンツ配信市場は、携帯電話やPC、インターネットの普及、通信技術等の高度化、利用者の嗜好・ニーズの多様化に伴い、需要の拡大と業界内での競争激化が顕著になってきております。

このような中で、当社は、利用者の嗜好・ニーズを捉えた魅力あるコンテンツサービスを、より早く企画・提供することを主眼に置いた事業展開を図っております。加えて、同じ嗜好や趣味を持つ利用者に対して、複数のコンテンツサービスを複合的に提供することで、サイトの差別化を図るとともに、利用者の当社サイト間における回遊性の向上を図っております。

しかしながら、コンテンツ配信市場の急激な変化や、当社の企画力の低下、サービス提供の遅延等により利用者の嗜好やニーズに対応できない場合、あるいは競合他社による優位性の高いサービスの提供等が著しい場合、利用者数の減少等により、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② キャリア及びインターネットサービスプロバイダーへの依存について

当社の携帯コンテンツ配信事業においては、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）のキャリア3社の公式サイトとしてコンテンツを提供し、各キャリアを通じて利用料の回収を行っております。また、着うた及び着メロサイトにつきましては、提携するシステム業者である株式会社MLJを通じてキャリア公式サイト上でのコンテンツの提供と、利用料の回収を行っております。そのため、当社の売上高に占める各キャリア等を通じた売上高比率が高い状態にあります。

PCコンテンツ配信事業においては、ニフティ株式会社（インターネットサービスプロバイダーが提供するサービスの総称：@nifty、以下、各社同様）、NECビッグロブ株式会社（Biglobe）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（OCN）及びソネットエンタテインメント株式会社（So-net）といったインターネットサービスプロバイダーとの提携により、これらの会員向けに有料コンテンツを配信し、各インターネットサービスプロバイダーを通じて利用料の回収を行っております。

また、当社は、各キャリア、及びインターネットサービスプロバイダーとの間でコンテンツ配信及び情報料回収代行サービスに係る契約を締結しており、これら契約は自動更新されることとなっております。しかしながら、各キャリア、及びインターネットサービスプロバイダーの経営方針が変更された場合や、当社と各キャリア、及びインターネットサービスプロバイダーとの関係が悪化するなど何らかの要因により当該契約の更

新がなされない場合、当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の回収について

当社はコンテンツ配信により生じる情報料の回収を、携帯コンテンツ配信事業においてはキャリア等、PCコンテンツ配信事業においてはインターネットサービスプロバイダー等との間でそれぞれ情報料回収代行サービスに関する契約を締結し、業務を委託しております。このうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDDI株式会社並びに一部のインターネットサービスプロバイダーとの回収代行の契約においては、情報料の回収が行えないまま代行回収が終了した場合、それら回収代行業務は免責されることと定められております。その場合、当社には料金未納者に関する情報が提供され、当社は未納者に情報料を直接請求することができますが、1件当たりの金額並びにそれらの合計金額のいずれも少額であり、諸経費を鑑みれば経済的合理性が乏しいことから、未納者からの直接料金回収は行っておりません。今後、このような未納者数及び未納額等が増加した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、取引先に対する売掛金の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理、担保権の設定等によって債権保全に努めておりますが、取引先の経営破綻等が発生した場合には、債権の一部又は全部の回収が困難になるほか、法律に基づき清算や再生手続きが行われることにより、当社が想定する以上に回収までの期間や手続きに時間を要することになり、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合及びモバイルコンテンツ配信の市場動向について

当社は、システム業者の協力のもと、NTT docomo、au、並びにSoftBankのそれぞれの公式サイトを通じて、携帯電話利用者に対する各種コンテンツの提供を行っております。しかしながら、当社と類似のコンテンツプロバイダーが増加するに伴い、提供するコンテンツの差別化が難しくなっております。加えて、コンテンツの獲得競争も激化し、コンテンツの利用料も上昇傾向にあります。したがって、これら他社との競合関係において、当社が迅速かつ優勢的に事業展開できない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、スマートフォンの普及が進み、コンテンツの流通やその課金形態も多様化するなどモバイルコンテンツ配信市場を取り巻く環境は大きな転換点を迎えていると考えられます。当社ではすでに電子書籍をはじめとしたスマートフォン向けのコンテンツの提供を開始しており、今後についても各キャリアにおけるスマートフォン向け課金への取り組み等を鑑み、スマートフォンへの対応を順次進めていく方針であります。しかしながら、現在のところ当社の携帯コンテンツ配信事業は、フィーチャーフォン向けが主流であります。そのため、当社の想定を上回るペースでスマートフォンの普及が進んだ場合や、スマートフォンの普及に伴い新たなコンテンツ分野が創出され、既存のコンテンツ分野が急速に衰退した場合、あるいは当社がフィーチャーフォン向けと同等のコンテンツサービスを提供できず、収益の確保ができなかった場合等には、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムトラブルについて

当社の各事業においては、インターネットにより、利用者にコンテンツサービス・商品を提供しております。当社では、利用するホスティングサービス業者のサーバー設置場所の安全性やセキュリティ機能等について、定期的な監査等を通じて確認しております。しかしながら、予期しない急激なアクセスの増加に伴う一時的な過負荷、不正アクセスによるサイトの改ざん、コンピュータウイルスの侵入、自然災害、不慮の事故等によるシステムトラブルに起因してコンテンツサービス・商品の提供が困難になった場合、コンテンツホルダー、提携先及び利用者から当社に対する信用が低下するほか、システムの改善、修復費用やコンテンツホルダーからの損害賠償請求等のため、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ ファンクラブサイトの利用者について

PCコンテンツ配信事業において、利用者は、匿名性を確保したまま、当社が制作、提供するアーティスト、タレントのファンクラブサイトを介し、自由に他の会員と情報交換を行うことが可能です。そのため、利用者同士の意見や情報の交換において、名誉毀損、他人の著作権、知的財産権、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

当社は、安心して利用できるファンクラブサイトを提供することが、利用者数の維持・拡大やコンテンツホルダーからの信用獲得に繋がるものと考え、ファンクラブサイトの運営方針や利用者の強制退会の措置等を入会規約へ明記して、利用者からも同意を得ております。

しかしながら、今後、ファンクラブサイトの利用者数及び利用件数の拡大に伴い、トラブルの発生可能性が高まる恐れがあり、アーティスト等のブランドイメージの悪化、当社の企業・サイトイメージの悪化が発生した場合は、ファンクラブサイトの利用者が減少し、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 著作権料及び著作隣接権料について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの間で、音楽原盤や映像・画像原版等に係る著作権及び著作隣接権に関する使用許諾契約を締結した上で、コンテンツを配信し、その対価として著作権料及び著作隣接権料の支払を行っております。また、著作権料及び著作隣接権料の一部に関して、将来の利用料の前払いが発生する場合があります。当社は、現在のところ著作権及び著作隣接権の保有者と良好な関係を構築しておりますが、将来において何らかの理由により使用許諾契約が継続されない場合、利用率率の上昇など当社にとって不利な許諾条件の改定が行われた場合、または前払費用が著作権料及び著作隣接権料より回収されなかった場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、新たなコンテンツサービス・商品の提供を開始するにあたっては、コンテンツホルダーに対して最低保証額（ミニマムギャランティ）を支払う場合もあります。したがって、新規コンテンツサービス・商品の提供開始に伴って、利用者数が当社の予測を下回り最低保証額が回収されない場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンテンツホルダーとの関係について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業において、当社はコンテンツホルダーとの契約に基づきアーティスト、タレント等のファンクラブサイトを運営しております。それらファンクラブサイトの会員数は、アーティスト、タレント等の活動状況やその人気の趨勢による影響を受けることとなります。万一、ファンクラブサイトにおいて取り扱うアーティスト、タレント等について、グループの解散や活動の停止等が発生した場合、コンテンツホルダーが消滅してしまい、ファンクラブサイトが閉鎖に追い込まれる可能性があります。そのような状況が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

e コマース事業においては、アーティストグッズやCD及びDVD等のパッケージ商品の販売を行っております。それら商品の発売やそのタイミングは、アーティストをはじめとするコンテンツホルダーの意向により決定されます。そのため、何らかの理由で商品の発売が延期または中止された場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流について

当社は、e コマース事業において取り扱う商品の在庫管理に係る業務を外部の倉庫業者に委託しており、内部監査等を通じて定期的に適切な在庫管理が行われていることを確認しております。しかしながら、当社のe コマース事業の商品取扱の規模はまだまだ小さく、在庫管理業務は1社のみ委託している状況にあります。そのため、万が一、外部倉庫において自然災害等の被害が発生した場合や、在庫の紛失が発生した場合、商品の配送に遅延が生じ当社に対する顧客の信用が低下することにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材について

① 特定人物への依存について

当社の代表取締役である美藤宏一郎は、音楽事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社は、今後の業容・人員拡大も視野に入れ、音楽関連の事業に精通する取締役の招聘や経営管理組織の強化を図っており、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。

しかしながら、何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保、育成について

平成25年3月末における当社の人員構成は、取締役5名、監査役3名及び従業員78名と規模が比較的小さく、営業部門、制作部門及び管理部門もこのような規模に応じたものとなっております。

しかしながら、今後の事業の進展に伴い、要員拡充の必要性は高まってくると予想され、新たなコンテンツサービスや商品を企画・運営出来る人材につきましては、特に必要性が高いと認識しております。

したがって、このような人材の採用が適時に行えなかった場合、人材育成が十分に行えなかった場合、または必要な人材の流出があった場合は、今後の当社の事業展開並びに経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 法的規制について

当社が事業を展開するにあたり、主に「著作権法及び著作権法施行令による規制」、「特定商取引に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」並びに「個人情報保護に関する法律」の規制の対象となり、それら法令に対する遵守体制を構築しております。

しかしながら、法令等が改正され規制強化が行われた場合、または新たに当社の事業活動に係る法令等が制定された場合には、追加的な対応や事業への何らかの制約が生じることにより、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

① 知的財産権について

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業を展開する上で、当社は音楽原盤や映像・画像原版に係る著作権及び著作隣接権等の知的財産権を、保有者から使用許諾を受け使用しておりますが、第三者から意図せずに権利侵害を受ける、または、第三者の権利を意図せずに侵害してしまう可能性も否定できません。当社では、このような権利侵害等に備え、当該権利の保有者からの事前の情報収集、当社の権利確保のための契約条項の明示等に努めております。

しかしながら、万一、損害賠償責任問題等の事態が発生した場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の保護について

PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業を展開するにあたり、当社は個人情報を取り扱う場合があります。そのため、当社では、利用者及び従業員等の個人情報の取り扱いを社内規程に定めるとともに、社外セミナー等への参加による遵法意識の喚起、社内ネットワークシステム及びオフィスのセキュリティの強化等に努めております。

しかしながら、個人情報の流出が発生する可能性は否定できず、当社に対する信用の失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、または、個人情報の保護に関する法律の改正によって規制強化が行われた場合は、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) 機密情報の取り扱いについて

携帯コンテンツ配信事業及びPCコンテンツ配信事業においては、アーティスト、音楽事務所及びレコード会社等のコンテンツホルダーから、著作権法で保護される音楽原盤や画像・映像原版を取得、加工し、利用者に提供しております。そのため、当社は、コンテンツホルダーとの契約において機密保持に関する規定を定めるとともに、全ての当社従業員からも当該機密保持に関する誓約書を得ております。

しかしながら、故意または過失により、使用許諾契約に関連し知り得たコンテンツホルダーの業務上の秘密、ノウハウ等が流出した場合、当社に対する信用失墜、損害賠償の請求、訴訟による責任追及等が発生する場合、当社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(e) 株式について

当社は、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また経営参加意識の向上を図ることを目的とし、ストック・オプション制度を採用しており、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しております。そのため、将来において新株予約権が行使された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在、新株予約権による潜在株式数は829,400株であり、発行済株式総数6,724,800株の12.3%に相当します。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、携帯電話端末、PC端末向けサイトの企画・制作及びコンテンツの提供を主な事業としております。また、当社の事業は、携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業に分類されます。

各事業における主な商品及び当社の位置付け等は、次のとおりであります。

(携帯コンテンツ配信事業)

携帯コンテンツ配信事業は、携帯電話端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業であり、提供するコンテンツやサービスに応じて、「音楽コンテンツ配信サイト」「エンタテインメントコンテンツ配信サイト」及び「ファンクラブサイト」の3つに大別されます。

有料コンテンツは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（提供する携帯電話端末向けサービスの総称：NTT docomo、以下、各社同様）、KDDI株式会社（au）及びソフトバンクモバイル株式会社（SoftBank）などのキャリア各社の公式サイトを通じて、利用者に提供され、その利用料の一部が当社の収益となります。

システム開発を伴う公式サイトを開設する場合には、多額のシステム開発費用が発生する場合がありますが、当社では公式サイト開設後にサイトから発生する収益を、あらかじめ定めた料率で分配する方式を採用することによって、公式サイト開設時点におけるシステム業者に対する開発費を抑制しております。これは、公式サイト開設に伴うリスクを最小限に抑えるとともに、その時々最適なシステムを提供しているシステム業者を、利用者の視点をもって選択し、利用者に対して最適なシステムを提供しサイト収益の最大化を図ることや、日進月歩の携帯技術に対して機動的に対応することを目的としております。また、サイトからの収益をシステム業者に対して分配することにより、システム業者の最大限の技術を受けられると考えております。

なお、当事業においては、当社自身が保有・管理するコンテンツの同業他社への有償提供も行っております。

(PCコンテンツ配信事業)

PCコンテンツ配信事業は、PC端末向けの有料コンテンツの提供を行う事業です。

ニフティ株式会社（インターネットサービスプロバイダーが提供するサービスの総称：@nifty、以下、各社同様）、NECビッグロブ株式会社（Biglobe）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（OCN）及びソネットエンタテインメント株式会社（So-net）といったインターネットサービスプロバイダーの会員向けWebサイトとして、有料コンテンツを提供し、その利用料の一部が当社の収益となります。

PC端末を通じ閲覧するWebサイトについては、広告収入等を目的とし、利用者からは利用料金を徴収しないものが多くあります。それに対して当社では、高い集客力が見込まれるアーティストやタレント等のファンクラブサイトを運営し、ファン等の利用者に向けた活動に対して複合的なサポートを行うことによって付加価値を高め、有料でのコンテンツ提供を行っております。ファンクラブサイトは、プロバイダー等との連動により、プロバイダー等が発行するID・パスワードを通じて利用、閲覧する仕組みを構築しており、プロバイダー等の利用料金とともに月額会費を徴収しております。これにより、IDの使いまわし等の不正利用が行われにくく、かつ無料サイトでみられるような迷惑ユーザーが発生しにくいいため、アーティストとファンが一体となった健全なサイト運営が行われることも強みであると考えております。

また、有料サイトの運営のほか、コンテンツホルダー等のWebサイトの受託制作も行っております。

なお、当事業では、コンテンツホルダー等からのWebサイトの制作受注も行っております。また、アイチューンズ株式会社が運営する「iTunes Music Store」へのコンテンツ提供も行っております。

(eコマース事業)

eコマース事業は、PCや携帯電話端末の利用者に対し、インターネットを通じてCD/DVD等のパッケージ商品やアーティストグッズ、及びアパレル商品等の販売を行う事業であります。

当事業の特徴といたしましては、当社が運営する携帯及びPCファンクラブサイトの会員であるコアなファン層をターゲットとしたパッケージ商品及びグッズの販売を行っている点や、大手アーティストからインディーズ流通のアーティストまで対応し、パッケージ商品をeコマースによってファンへ直接販売するという新たな流通経路を開拓している点であります。また、アーティストグッズ等も取り扱うことから、パッケージ商品の販売に際しては、オリジナル特典を付与することができ、販売の促進を図れる点も当事業の特徴であると考えております。

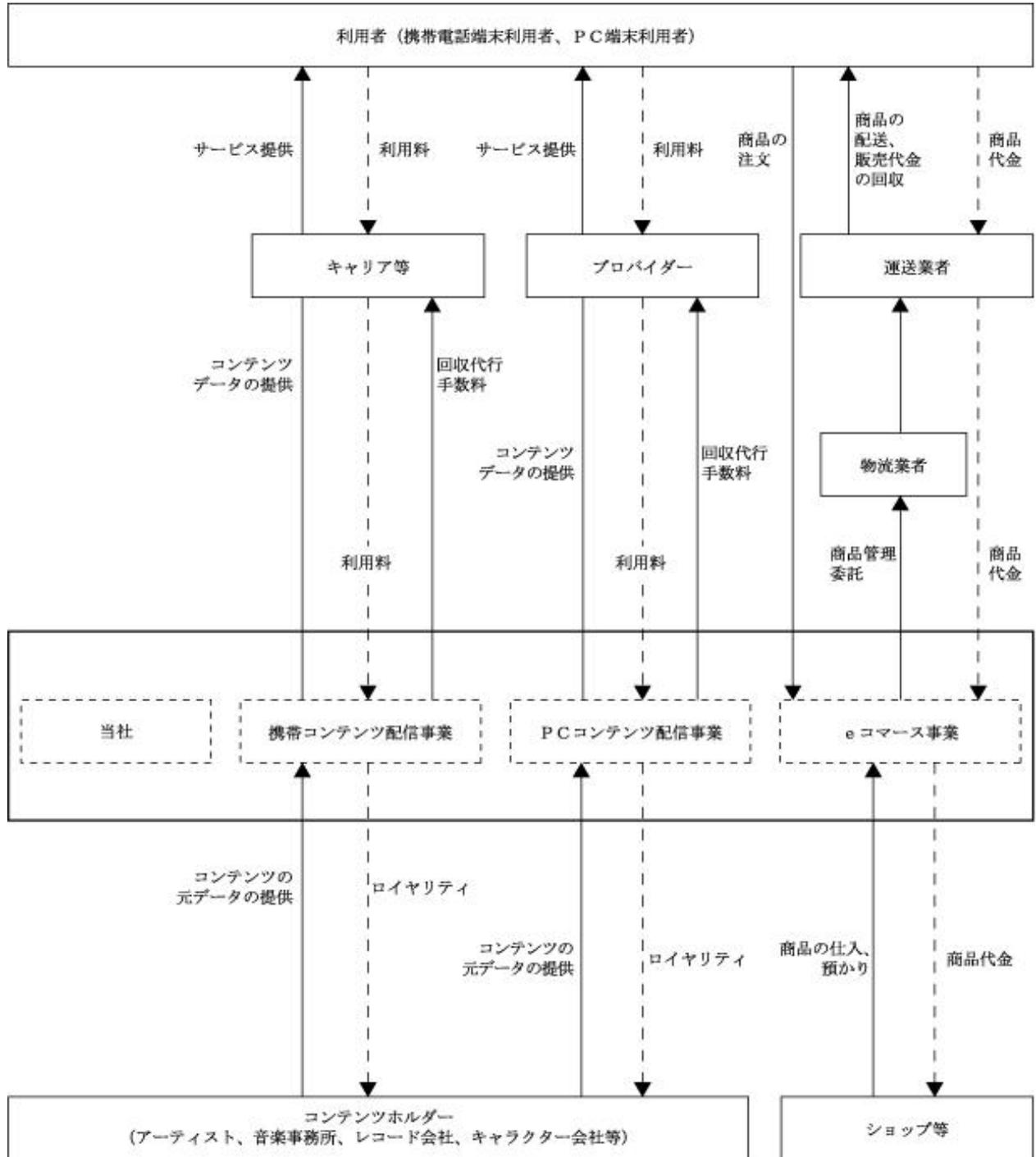
また、アパレル商品につきましては、百貨店や他の通信販売サイトで取り扱う商品可能性が低い、プライベートブランドの商品や通信販売では当社の運営サイトでしか購入できない商品を数多く取り揃えている点が特徴です。

加えて、アーティスト等のファンクラブでしか入手できないオリジナルグッズに対するファン層からの需要や、パッケージ商品の発売日に商品を手入れしたいというファン心理、収益の多様化を図るべく物販の強化に注力するプロダクション等のニーズがあると考え、そのそれぞれを汲み取りアーティストのeコマースサイトを開設しており、ファンクラブサイトを通じたコンテンツ配信だけではなく、パッケージ商品やグッズの販売までを行って

る点が当事業における当社の強みであると考えております。

販売の形態は、当社による商品の買取販売と、ブランド等からの委託による販売の2通りからなります。買取販売は商品の販売代金が、委託による販売は手数料のみがそれぞれ当社の売上高となります。2通りの形態を用意することにより、多様な商品を有することを可能としております。

事業の全体的な系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本のエンタテインメント市場の活性化」及び「新たなエンタテインメントビジネスの流通・販売形態の創造」を経営理念とし、コンテンツホルダーから利用者に至るまでのエンタテインメントビジネスに関わる全ての方々に対して、最適なコンテンツと、その流通のためのシステムを提供することを経営方針としております。

各事業に共通するのは、まず消費者のニーズを的確に捉え、そのニーズに合うコンテンツや商品をいち早く企画・制作し、提供するという方針であります。また、この方針を進めていく中で消費者の利便性を念頭に置き、従来別々に提供されているコンテンツや商品を、同じ嗜好や趣味を持つ消費者に対して、一度に当社の運営するサイトで提供できるような販売方法を開発し、当社サイトにおける消費者の回遊性の向上に努めております。

すなわち、消費者の立場から見て、常に最高のコンテンツと商品の提供及び最適な販売方法を実践することが、企業価値の向上、株主利益の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が現在、重要と考えております経営指標は、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）であり、収益性と経営効率の向上を中期計画に沿って進めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、中期的に携帯コンテンツ配信事業、PCコンテンツ配信事業及びeコマース事業の3つの事業それぞれが成長することを旨とするとともに、3つの事業が相互に連携し、相乗効果を生み出すような取り組みを行ってまいります。

各事業は、特定の消費者のニーズに対応したコンテンツや商品の提供を、他社に先駆けて実現するとともに、サイト数の増加により事業規模の拡大を図っていく戦略であります。一方、新たなサイトの運営にあたっては、既存サイトの運営システムを最大限転用することで新たな固定費の支出を抑え、サイト毎の収益性をより高めてまいります。

相乗効果を生み出す事業といたしましては、当社が運営するサイト間での相互リンクにより他サイトからの導線確保し、ユーザーの回遊性の向上とユーザー獲得のための間口の拡大を図っております。また、事業セグメントの垣根を超え、例えば携帯コンテンツ配信事業で取り扱うアーティスト、タレントのグッズやチケット等を、eコマース事業にて販売することにより、公式サイトからのコンテンツ配信による収益だけでなく、商品販売による収益を獲得し、収益機会を増大させることを計画しております。

また、当社は、現代の「音楽ビジネス」の形は、多様化するユーザーのニーズに合ったフレキシブルなサービスを提供することであり、従来の「音楽ビジネス」に、当社の持つIT技術のインフラを加えることで、さらなるアーティストとユーザーの掛け橋となることが出来ると考えています。

それらを実現すべく、携帯及びPCコンテンツ配信事業で展開するファンクラブサイトと連動した、CD・DVD・グッズの直販サイトの運営に注力してまいります。新たな「音楽ビジネス」の可能性を創造・具現化することにより、レコード会社やプロダクションとのパートナーシップ構築を推進し、サービスの向上を継続していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の継続的かつ安定的な成長とそれに伴う収益基盤の拡大のためには、変化に富むユーザーの嗜好を的確に捉えた魅力的なコンテンツや商品の提供を行うとともに、新規の顧客層を開拓していくことが必要であると認識しております。そのため当社は、以下のような課題に取り組んでまいります。

(a) 有力コンテンツの獲得推進と認知度の向上並びに他社との差別化

携帯コンテンツ配信事業においては、競合環境はより一層厳しさを増すものと予想されます。当社が今後も優位性を保つためには、他社にはない有力コンテンツの獲得によるサイト及びコンテンツの認知度の向上と、サイト内容の差別化が課題であると認識しております。

これに対して当社では、新聞や雑誌等の各種メディアや業界動向などから幅広く情報収集を行うとともに、これまでに培ったアーティスト発掘や売り出しの経験から、今後の流行が予想されるコンテンツの目利きを行っております。また、それと同時にこれまで構築してきた業界内でのネットワークを活用し、同業他社に先駆けそれらコンテンツの獲得を行うことができるよう営業活動に努めてまいります。

(b) 顧客基盤の拡大

当社の継続的かつ安定的な成長のためには、顧客基盤の拡大が重要であると認識しております。このため、当社では、今後の利用者の拡大が見込まれる新規コンテンツ分野については、より多くの携帯電話利用者の目に触れることのできるキャリア公式メニューの上位を獲得すべく、いち早く市場に参入することにより、サイト注目度と集客力を上昇させ、新規会員の獲得を推進しております。また、様々なコンテンツカテゴリにおいて有力サイトを運営する強みを生かし、各公式サイト間での相互リンクなどにより、新規会員獲得のための間口を拡大するとともに、既存会員の当社サイトの利用継続性の向上を図っております。

eコマース事業においては、大手レコード会社との提携によって、当社がファンクラブを運営するアーティスト以外の音楽映像商品の販売サイトを開設しております。これにより、今後はこれまで当社が有していなかった顧客導線の確保と強化にも努めてまいります。

(c) スマートフォンへの対応

スマートフォンが急速に普及するに伴い、従来からキャリアを通じ提供してきた公式サイトでの運営だけでなく、スマートフォン向けアプリやコンテンツの提供と、それによる収益の獲得が課題であると考えております。これに対し当社では、利用者のスマートフォンへの移行時における受け皿となることのできるよう、フィーチャーフォン向けキャリア公式サイトのスマートフォン対応を完了させております。加えて、しゃべってキャラなどスマートフォン向けのコンテンツサイトや、壁紙等のアプリ、電子書籍の配信を開始しております。今後についても、スマートフォン向けの有料サイトやコンテンツ、アプリを拡大していく方針であります。

(d) 優秀な人材の確保

上記の課題に対応していくためには、優秀な人材の確保が重要であると認識しております。

当社は、潜在顧客の求める魅力あるコンテンツを企画出来る能力、商品ライフサイクルにわたって利用者を引き付けるサイトを運営できる能力、ニーズの高いコンテンツを発掘できる能力、外注先を含めた人的資源をマネジメントできる能力等を有する優れた人材の確保するために、採用活動の強化、社内教育の充実による人材の育成に注力していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	506,722
売掛金	698,920
商品	299,067
1年内回収予定の長期貸付金	152,400
繰延税金資産	52,913
その他	61,475
貸倒引当金	△4,573
流動資産合計	1,766,925
固定資産	
有形固定資産	
建物	25,636
減価償却累計額	△717
建物(純額)	24,918
建物附属設備	30,504
減価償却累計額	△18,272
建物附属設備(純額)	12,231
車両運搬具	5,965
減価償却累計額	△1,789
車両運搬具(純額)	4,175
工具、器具及び備品	23,012
減価償却累計額	△20,204
工具、器具及び備品(純額)	2,808
土地	3,081
有形固定資産合計	47,216
無形固定資産	
のれん	88,586
その他	59,934
無形固定資産合計	148,521
投資その他の資産	
投資有価証券	314,380
繰延税金資産	20,853
長期貸付金	112,600
貸倒引当金	△50,000
その他	63,319
投資その他の資産合計	461,152
固定資産合計	656,890
資産合計	2,423,815

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	612,199
未払法人税等	121,775
賞与引当金	30,644
役員賞与引当金	30,000
その他	118,372
流動負債合計	912,991
固定負債	
資産除去債務	11,686
その他	4,714
固定負債合計	16,400
負債合計	929,391
純資産の部	
株主資本	
資本金	186,304
資本剰余金	212,571
利益剰余金	1,085,828
自己株式	△48
株主資本合計	1,484,656
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,914
その他の包括利益累計額合計	8,914
新株予約権	853
純資産合計	1,494,423
負債純資産合計	2,423,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	4,278,020
売上原価	2,979,881
売上総利益	1,298,139
販売費及び一般管理費	696,922
営業利益	601,216
営業外収益	
受取利息	7,351
有価証券売却益	3,697
雑収入	1,990
その他	894
営業外収益合計	13,933
経常利益	615,150
税金等調整前当期純利益	615,150
法人税、住民税及び事業税	232,602
法人税等調整額	8,074
法人税等合計	240,676
少数株主損益調整前当期純利益	374,473
当期純利益	374,473

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	374,473
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	9,199
その他の包括利益合計	9,199
包括利益	383,672
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	383,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	169,267
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	17,037
当期変動額合計	17,037
当期末残高	186,304
資本剰余金	
当期首残高	195,534
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	17,037
当期変動額合計	17,037
当期末残高	212,571
利益剰余金	
当期首残高	792,645
当期変動額	
剰余金の配当	△81,290
当期純利益	374,473
当期変動額合計	293,183
当期末残高	1,085,828
自己株式	
当期首残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△48
当期変動額合計	△48
当期末残高	△48
株主資本合計	
当期首残高	1,157,446
当期変動額	
新株の発行（新株予約権の行使）	34,074
剰余金の配当	△81,290
当期純利益	374,473
自己株式の取得	△48
当期変動額合計	327,209
当期末残高	1,484,656

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,199
当期変動額合計		9,199
当期末残高		8,914
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		9,199
当期変動額合計		9,199
当期末残高		8,914
新株予約権		
当期首残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		853
当期変動額合計		853
当期末残高		853
純資産合計		
当期首残高		1,157,162
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		34,074
剰余金の配当		△81,290
当期純利益		374,473
自己株式の取得		△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		10,052
当期変動額合計		337,261
当期末残高		1,494,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	615,150
減価償却費	33,132
株式報酬費用	853
のれん償却額	15,632
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,604
受取利息	△7,351
為替差損益 (△は益)	△945
売上債権の増減額 (△は増加)	106,670
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226,752
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,299
未払金の増減額 (△は減少)	△56,936
その他	△63,034
小計	541,548
利息及び配当金の受取額	7,351
法人税等の支払額	△231,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△34,683
無形固定資産の取得による支出	△15,840
投資有価証券の取得による支出	△330,350
投資有価証券の売却による収入	40,350
貸付けによる支出	△237,000
貸付金の回収による収入	22,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,942
その他	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	34,074
自己株式の取得による支出	△48
配当金の支払額	△81,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440,192
現金及び現金同等物の期首残高	946,914
現金及び現金同等物の期末残高	506,722

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称
 株式会社エムアップAE

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

なお、株式会社エムアップAEの当連結会計年度における会計期間は9カ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 37年

建物附属設備 6～10年

工具、器具及び備品 3～6年

車両運搬具 5年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 3～5年

商標権 5～9年

著作権 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別の事業部を置き、各事業部はその取り扱うサービス・製品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「携帯コンテンツ配信事業」、「PCコンテンツ配信事業」及び「eコマース事業」の3つを報告セグメントとしております。

「携帯コンテンツ配信事業」は携帯端末向け配信事業をしております。「PCコンテンツ配信事業」はパーソナルコンピュータ向けファンクラブサイト等の運営をしております。「eコマース事業」は主に携帯・PCによる通信販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上及び振替高はありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	携帯コンテンツ 配信事業	PCコンテンツ 配信事業	eコマース事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,531,126	216,220	1,530,673	4,278,020	—	4,278,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,531,126	216,220	1,530,673	4,278,020	—	4,278,020
セグメント利益	711,015	11,252	183,471	905,739	△304,523	601,216
セグメント資産	1,073,796	10,563	390,682	1,475,041	948,774	2,423,815
セグメント負債	473,497	22,998	152,212	648,708	280,683	929,391
その他の項目						
減価償却費	25,398	1,124	1,438	27,961	5,171	33,132
のれんの償却額	15,632	—	—	15,632	—	15,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,840	—	—	15,840	34,683	50,523

(注) (1) 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額△304,523千円は全社費用であり、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額948,774千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び管理部門にかかる資産等であります。

③セグメント負債の調整額280,683千円は全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び管理部門にかかる負債等であります。

- ④減価償却費の調整額5,171千円は全社資産にかかる減価償却費であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の調整額34,683千円は全社資産にかかる設備投資額であります。
- (2) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	222.10円
1株当たり当期純利益金額	57.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.33円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,494,423
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	853
(うち新株予約権(千円))	(853)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,493,570
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,724,714

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額(千円)	374,473
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	374,473
期中平均株式数(株)	6,531,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	763,140
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

(連結子会社との合併(簡易合併・略式合併)について)

当社は、平成25年3月21日開催の当社取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社エムアップAEを吸収合併することを決議し、平成25年5月1日付で吸収合併いたしました。

1 合併の目的

当社とエムアップAEは、事業における類似性、共通性が高いことから、事業基盤を拡充させ事業のシナジー効果を最大限に引き出すことによる収益性の向上を推進すると同時に、当社に経営資源を集中させ、迅速な意思決定と間接部門の集約による業務の効率化を図ることを目的として、当社に吸収合併するものです。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

① 合併決議取締役会：平成25年3月21日

② 合併契約締結：平成25年3月21日

③ 合併期日：平成25年5月1日(効力発生日)

(注) 合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める易合併であり、株式会社エムアップAEにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エムアップAEは解散により消滅いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容等

株式会社エムアップAEは当社の完全子会社であることから、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3 合併に関する相手先の概要

(1)	商号	株式会社エムアップAE (消滅会社)
(2)	事業内容	携帯コンテンツ配信事業
(3)	資本金	119,278千円

(4)	純資産	297,483千円
	総資産	397,818千円
	売上高	570,194千円
	当期純利益	19,585千円
	1株当たり 当期純利益	324.2円

4 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、これによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,914	257,265
売掛金	655,854	601,354
商品	70,234	296,534
仕掛品	300	—
前渡金	4,653	16,590
前払費用	9,371	22,114
1年内回収予定の長期貸付金	—	152,400
繰延税金資産	51,185	40,123
その他	9,884	8,311
貸倒引当金	△3,982	△3,696
流動資産合計	1,744,417	1,390,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	25,636
減価償却累計額	—	△717
建物(純額)	—	24,918
建物附属設備	30,504	30,504
減価償却累計額	△14,042	△18,272
建物附属設備(純額)	16,461	12,231
車両運搬具	—	5,965
減価償却累計額	—	△1,789
車両運搬具(純額)	—	4,175
工具、器具及び備品	7,254	7,254
減価償却累計額	△3,043	△5,136
工具、器具及び備品(純額)	4,211	2,118
土地	—	3,081
有形固定資産合計	20,672	46,525
無形固定資産		
商標権	5,822	4,507
著作権	31,706	23,611
ソフトウェア	31,622	31,816
無形固定資産合計	69,150	59,934
投資その他の資産		
投資有価証券	9,540	314,380
関係会社株式	—	360,018
敷金	57,170	57,314
長期貸付金	50,000	112,600
繰延税金資産	8,095	1,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他	4,398	6,004
貸倒引当金	△50,000	△50,000
投資その他の資産合計	79,205	801,387
固定資産合計	169,028	907,848
資産合計	1,913,446	2,298,845
負債の部		
流動負債		
買掛金	406,728	543,659
未払金	74,446	21,989
未払費用	17,188	14,112
未払法人税等	129,654	120,524
未払消費税等	12,052	7,666
前受金	46,211	47,066
預り金	4,049	4,286
賞与引当金	23,040	24,360
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	—	405
流動負債合計	743,371	814,072
固定負債		
資産除去債務	11,525	11,686
その他	1,387	4,714
固定負債合計	12,912	16,400
負債合計	756,284	830,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,267	186,304
資本剰余金		
資本準備金	159,267	176,304
その他資本剰余金	36,267	36,267
資本剰余金合計	195,534	212,571
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	792,645	1,059,777
利益剰余金合計	792,645	1,059,777
自己株式	—	△48
株主資本合計	1,157,446	1,458,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	8,914
評価・換算差額等合計	△284	8,914
新株予約権	—	853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産合計	1,157,162	1,468,372
負債純資産合計	1,913,446	2,298,845

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,603,871	3,855,045
売上原価	2,409,440	2,670,057
売上総利益	1,194,430	1,184,988
販売費及び一般管理費	707,507	616,829
営業利益	486,923	568,158
営業外収益		
受取利息	1,665	7,303
有価証券売却益	—	3,697
雑収入	—	1,990
その他	270	894
営業外収益合計	1,936	13,886
営業外費用		
為替差損	949	—
株式公開費用	16,641	—
その他	72	—
営業外費用合計	17,663	—
経常利益	471,195	582,045
税引前当期純利益	471,195	582,045
法人税、住民税及び事業税	211,417	221,175
法人税等調整額	△1,233	12,447
法人税等合計	210,184	233,622
当期純利益	261,011	348,422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	148,910	169,267
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	20,357	17,037
当期変動額合計	20,357	17,037
当期末残高	169,267	186,304
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	138,910	159,267
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	20,357	17,037
当期変動額合計	20,357	17,037
当期末残高	159,267	176,304
その他資本剰余金		
当期首残高	—	36,267
当期変動額		
自己株式の処分	36,267	—
当期変動額合計	36,267	—
当期末残高	36,267	36,267
資本剰余金合計		
当期首残高	138,910	195,534
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	20,357	17,037
自己株式の処分	36,267	—
当期変動額合計	56,624	17,037
当期末残高	195,534	212,571
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	531,633	792,645
当期変動額		
剰余金の配当	—	△81,290
当期純利益	261,011	348,422
当期変動額合計	261,011	267,132
当期末残高	792,645	1,059,777
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△247,500	△48

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式の取得	247,500	—
当期変動額合計	—	△48
当期末残高	—	△48
株主資本合計		
当期首残高	819,453	1,157,446
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	40,714	34,074
剰余金の配当	—	△81,290
当期純利益	261,011	348,422
自己株式の取得	△247,500	△48
自己株式の取得	283,767	—
当期変動額合計	337,993	301,159
当期末残高	1,157,446	1,458,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	9,199
当期変動額合計	△284	9,199
当期末残高	△284	8,914
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	853
当期変動額合計	—	853
当期末残高	—	853
純資産合計		
当期首残高	819,453	1,157,162
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	40,714	34,074
剰余金の配当	—	△81,290
当期純利益	261,011	348,422
自己株式の取得	△247,500	△48
自己株式の処分	283,767	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	10,052
当期変動額合計	337,708	311,211
当期末残高	1,157,162	1,468,372

6. その他

該当事項はありません。